

3 弁護士研修

(1) 研修の意義・必要性

適切な事件処理には、正確な法及び手続に関する知識の習得と経験の積み重ねが必須である。弁護士は、事件処理に必要な能力を維持、向上させるための日々の研鑽を怠ってはならない。

近年は、従来の社会通念や価値観にも相応の変化が生じ、法的トラブルの多様化、複雑化、専門化が著しく、これに対応する法改正や新法の制定は、かつてないスピードと量を伴っている。また、依頼者の法的知識もインターネット等の情報源の一層の充実によって増大しており、弁護士は、さらなる研鑽をもって法的知識を得て処理にあたらなければ依頼者の信頼を損なう可能性がある。また、法曹人口の増加や弁護士による不祥事の頻発等の事情もあり、これまでの弁護士研修が必要にして十分なものであるのかについて検証を求める声もあり、弁護士研修のあり方は、社会から注視されているといっても過言ではない。

研修は各人の努力によることを原則としつつも、弁護士会による弁護士研修の提供は、今後ますます重要な課題となることは明らかである。

(2) 研修制度の概要とそれぞれの課題

ア 新規登録弁護士研修

(ア) 研修内容

東弁では、新規登録弁護士に対する研修として、下記の研修を実施しており、④以外は、義務研修である。なお、従来から刑事弁護研修は任意研修となっていたが、法律相談研修も任意研修とされた。もっとも、国選・当番・法律相談の各名簿に登載されるためには引き続き履修が必要である。

①集合研修 登録直後に弁護士会館内で2日間にわたり一斉講義、ガイダンスを実施する。但し、COVID-19感染拡大の影響に伴い、2020(令和2)年度よりeラーニング形式での実施に移行している。

②倫理研修：講義のほか、「バズセッション方式」(ゼミ方式)で事例問題を検討、討議する。

③会務研修：各委員会に研修員あるいは正委員、幹事又は参与員として所属し、同一年度内に4回以上の会議等に出席する。

④任意研修：一般法律相談研修(1回)、クレサラ相談研修(1回)、家庭法律相談研修(1回)、刑事弁護研修(1件受任+経験交流会)

⑤クラス別研修：指定されたクラスでゼミ形式の研修を全7回中3回以上受講する。

①の「集合研修」は、2022(令和4)年12月の75期の一斉登録時から新たにパワーハラスメントの講義が加わることになった。

⑤の「クラス別研修」は、東弁の若手支援策として2013(平成25)年1月から開始し、1クラスの定員を約20名とし、クラス分けをし、クラス毎に、担任(登録5~10年目)、副担任(登録11年目以上)を配置し、継続的な指導を行っている。

全7回の研修として、カリキュラムは、民事事件の相談から解決までの概観、労働事件、離婚事件、交通事故事件、相続事件、借地借家事件、契約書・和解について事例をもとに設問内容を討議する方式で実施している。

クラス別研修は、弁護士としての基礎的な実務スキルとマインド(弁護士の使命)の涵養や弁護士会内における仲間づくり等を目的としている。教材やクラス担任等に配布するレジュメは、弁護士実務に必要な知識や対処方法の習得を目指して、東弁の弁護士研修センター運営委員会がオリジナルで作成しているものである。

(イ) 今後の課題

新規登録弁護士研修は、弁護士としての最低限の資質を備えることに重点が置かれている。修習期間の短縮に伴う司法研修所カリキュラムの見直しのため、司法研修所における研修のみでは、弁護士に必要な資質を身につけるに十分でないとの意見もあり、これを補うことも意図している。

また、弁護士の雇用環境の変化に伴い、入所した事務所における適切な研修、研鑽の機会の確保が困難となっているケースもあり、弁護士会において、体系的なカリキュラムによる研修を提供する意義は大きい。

a. クラス別研修

クラス別研修は、講義形式では実現できなかった比較的少人数のメンバーによるゼミ形式による

研修方式を採用した結果、弁護士に求められる実践的なスキルや知識の獲得はもちろん、周囲の到達レベルを確認することや担任講師、ゼミ員同士の人間関係の深まり等を図ることも可能となり、業務上の困難な問題に直面した場合等に気軽に相談できる人的関係の構築にも資するものとして、重要な取り組みである。

2015(平成27)年度には、クラス別研修3年目の制度見直しにより検討が加えられたが、制度の有用性が確認され、基本的に従前の方式が踏襲されることになった。もっとも、制度導入当初に開始時刻を18時から18時30分に変更したこと、カリキュラムを一部変更したこと(消費者事件を交通事故事件に置き換え)、担任・副担任が懇親会等で過大な負担を強いられないよう費用を援助する制度を創設したことなど、細かい点での見直しが行われている。2019(平成31/令和元)年度には、テキストの一部改訂を行ったほか、カリキュラムに「契約書・和解」を追加した。2021(令和3)年度は、テキストの大幅な再検討と改定に加え、講義前に予習動画の配信を始めている。今後も、テキストの更なる改訂のほか、積極的な制度改善に取り組む必要がある。

COVID-19感染拡大の影響に伴い、2020(令和2)年度から、クラス別研修については、Zoomを活用して実施を継続した。ただ、人間関係の深まり等を図る上で実際に会することの重要性から、2022(令和4)年12月の75期の一斉登録時からのクラス別研修(2023(令和5)年2月頃より開始予定)については、弁護士会館を利用したゼミ方式に戻すよう調整を試みている。

クラス別研修の有用性は、制度の枠組みとしての有用性はもとより、各クラスを担当する担任及び副担任の適格性及び力量に依拠するところが大きい。当会は、当会会員の中から多数の有為な人材をクラス別研修の担任及び副担任として推薦しており、クラス別研修の円滑な運営に貢献しているが、今後も継続的に有為な人材を発掘し、推薦する必要がある。

b. 未履修の新規登録弁護士の存在

多くが義務研修となっている新規登録弁護士研修について、義務研修の履修を終えられず不利益措置の対象となっている新規登録弁護士が相当数あることは憂慮すべき事態である。特に会務研修(委員会出席)に対する履修率が低い。これを回復することは、弁護士自治の観点からも必要な課題である。不利益措置の存在が周知されつつあるほか、2016(平成28)年から、各委員会において受け入れている研修員の会務研修の履修状況をチェックし、履修を促すように依頼する声掛けを強化しており、その成果があらわれ始めている。引き続き、各委員会の協力を得ながら履修率の向上に努める必要がある。

イ 継続研修

(ア) 当会会員が受講可能な継続研修の現状は次のとおりである。なお、COVID-19感染拡大の影響により、多くの講座がZoom及びeラーニング形式での実施に移行している状況である。

a. 弁護士研修センター主催の研修講座

①前記と後期の一般講座：時宜に応じたテーマを選択した年間約50講座の継続研修講座

②専門講座：事前申込による定員制(同一受講者)で行う半年間に5~6回の連続講座

③中小企業法務ゼネラリスト養成講座：中小企業法律支援センターとの共催により中小企業法務に必要な幅広い知識や実務スキルを習得することを目的とした講座

b. 各委員会主催の研修講座

少年事件、消費者問題、高齢者・障がい者、民暴、倫理委員会など各委員会が必要に応じて実施している。

c. 各法律研究部主催の研修講座

年間1ないし数回程度、部員以外の弁護士も受講を公開した研修講座を開催している法律研究部がある。

d. 東弁主催の夏期合同研究

毎年7月に、各委員会が主催する分科会及び全体討議において研究発表が行われている。

e. 東弁ネット研修

東弁では、弁護士研修センターが主催する研修について、インターネットを利用した講座配信システムを「東弁ネット研修」として導入しており、利用者は利用料を支払うことで、任意の時間、場所で研修を受講できその有用性は高い。2014(平成26)年度に実施したシステム改修により、検索機能、容量等が強化され東弁研修の「ライブラリー」(図書館)として活用できるようになり、2021(令和3)年12月現在約566講座を視聴することが可能である。今後も弁護士会員の増加や弁護士業務の多角化、専門化がより進むことが予想されていることから、研修内容についても受講者のレベルや分野を分け、よりきめ細かく講座を企画していくことが必要であり、講座の質的、数的拡

充に耐えうる設備として機能する。

f. 東京三会研修協議会主催の研修

東京三会が協力し、毎年、東京地方裁判所、東京家庭裁判所及び東京簡易裁判所に講演を依頼し、「破産管財人研修」（東京地方裁判所の破産管財人名簿への登録要件の一つとなっている。）、「破産・個人再生申立の実務」、「保全の実務」、「執行の実務」、「遺産分割の実務」等の講座を実施している。

g. 東京法律相談連絡協議会（東相協）の研修

東京三会の法律相談部門で構成される東京法律相談連絡協議会（東相協）では、労働問題研修会をほぼ毎月開催しており、定例化している。また、クレサラ研修会、医療問題研修会も年数回実施している。

h. 日弁連の研修

日弁連ツアー研修、日弁連夏期研修、日弁連ライブ実務研修、日弁連eラーニングがある。日弁連eラーニングは、2016（平成28）年7月1日から原則無料化されている。

（イ）今後の課題

継続研修の義務化

日弁連は、2021（令和3）年度に至り、各単位会に対し、継続研修の義務化に関するガイドライン案を提示し、2022（令和4）年度には、義務化の実施及び履修に関する指針を定める旨検討するよう要請した。これは他土業や他国の弁護士会が研修の義務化を導入していること等を踏まえ、大阪、二弁などを先行事例として、新規登録弁護士研修と同様に、一定のガイドラインのもと、各単位会における継続研修義務化を促す試みである。その前提として、各地の実情に応じた取り組み方が許容され、そのため直ちに導入を求めているわけではないが、冒頭に記したように、法的トラブルの多様化、複雑化、専門化が著しく、これに対応する法改正や新法の制定がかつてないスピードと量を伴っており、独占業務である関係上、将来にわたる義務化の回避は困難であると考えられる。継続研修の義務化を機に、これまでの課題をも解決していく機会でもあると捉え、継続研修の将来像を考えながら、会員にとって履修しやすい継続研修の環境を整えるよう、今後、規則、細則、システム等を整備していく必要がある。

a. 履修管理の問題

東弁の特徴として、将来会員数が1万人を超える可能性が高い全国で最多の会員数を抱える単位会であり、それ故、履修管理には高度な情報技術を用いた履修管理システムが必須であって、データ入力を含めて極力人的労力を省略して運用していく必要がある。

現時点では、COVID-19感染拡大により、Zoom（ウェビナー含む）等のウェブ会議ツールを活用しており、これらのシステムの履歴によって履修管理をしている。しかしながら、COVID-19感染終息後も踏まえると、今後どうしても会場に参集して履修したい東弁会員も一定程度は出てくるものと思われ、その際の履修記録の自動化が問題となる。大阪では、図書館カードにバーコードが付され、その読み取りにより履修記録を行っている。二弁は図書館カードやQRコードを用いている。東弁の図書館カードは二弁と同じICカードであり、これの利用により自動化は可能である。どのような方式を採るかは今後議論し、自動化に対する装備を整える必要がある。

また、日弁連のガイドラインでは、日弁連主催の研修や日弁連のeラーニング研修を、継続研修として指定することができる旨規定した上で、規程モデルでも、当該研修を継続研修として指定する旨規定されている。他方で、履修管理の情報提供については、通常研修は明らかになっておらず、弁護士会員各自が単位会に履修を報告する方式を考えている可能性がある。また、eラーニング研修については、弁護士会員各自が履修を申告した後に職員が履修状況を確認する方式を採っている。しかしながら、東弁では通常の手続において個々の東弁会員に逐一職員が対応して履修管理するのは困難であると考えられる。従って、日弁連は各単位会に義務化の検討を要請している以上、少なくとも東弁ないしは東京三会については、各会員の日弁連の研修（eラーニング含む）の履修記録のデータ共有等、東弁その他当該他会の履修管理システムに人的労力をかけずに反映がされるシステムを構築するよう、要請することが必要である。

b. 研修講座の無償化に関する議論

東弁の弁護士研修センター主催の一般講座の受講料は原則1000円であり、専門講座の受講料は各回あたり2000円である。東弁ネット研修については、2019（平成31/令和元）年度に、会員の年間利用料が当初の1万5000円から5000円に値下げされ、2021（令和3）年度から、受講料1000円で1講座のみの視聴が可能になっている。しかし、無償化に関しては、2019（平成31/令和元）年

度からいわゆる谷間世代が支援策として無償となったものの、その外は、新規登録弁護士が入会后1年間のみ東弁ネット研修が無料、クラス別研修全回出席の特典としての来年度の弁護士研修センター主催の講座の無償といった、部分的な無償のみである。この点、日弁連のeラーニングが2016（平成28）年7月1日から原則無償化となった以後、研修講座の無償化に関する議論が増加したが、継続研修の義務化を踏まえ、更に議論がなされる可能性がある。

東京では、大規模な法律事務所など独自の研修を導入することにより弁護士会による研修講座に依存していないケースや、特定の法分野に特化しており多種多様な研修講座について受講意欲を有しない弁護士会員が少なからず存在する。そのため、弁護士会が開催する研修講座について、受益者負担の要素を完全に撤廃してすべてを一般会費によって賄うことについては消極的な意見が根強かった。しかしながら、将来継続研修が義務化され、東弁会員が継続研修を一律に受けなければならないとなると、受講数の差異はあれ皆受益者といえ、しかも、先程のケースの弁護士会員からは、業務に必要な研修を義務で受けるのだから、受講料は無償にすべきとの意見も出てくる可能性もある。

東京三会では、修習生の新規入会に際して競争原理が働いている面もあるところ、継続研修の義務化と併せて研修の無料化を導入している二弁に比して、継続研修を義務化をすると研修を有償とする東弁はその点で不利という考えもある。更に、これまでは質の高い研修を用意するために有償にすることは一定の合理性があったが、現在東弁の内規で外部講師含めて講師謝礼が低く抑えられており、この理由も合理性を失いかけている。

東弁の財政が困難な状況であることに鑑み、東京三会との競争原理から会費を高くすることもできず、かといって研修まで無償化すると財政面でも更に悪化し、多様な研修開催や東弁ネット研修などのインフラの維持が困難になるので、無償化には慎重な態度を取らざるを得ないといった理由でしか、研修の有償化を支持する理由がなくなってきたようにも考えられる。

折衷的な考えとして、継続研修の必要単位数のみ無償化する、無償の研修を設定する、継続研修に無償の研修を指定するという方法で全面無償化を回避する方法もあるが、原則研修無償の方針を採る他会との比較では劣位に立たされることには、注意が必要である。

なお、有償とすると、別途研修の義務化に合わせて、会員が煩雑な支払手続をせず、かつ、人的労力が極力生じないような支払システムを、今後整えていく必要がある。

c. 日中の時間帯における研修の開催

会員の執務時間帯や生活事情は多様であり、現在標準的な18時以降の研修のみならず、日中の研修開催を拡大していく必要がある。すなわち、組織内弁護士など日中に研修受講することが容易でない会員も存在する一方、育児・介護等の関係で夕方以降の時間帯に研修を受講することが容易でない会員もいる。近年では、テーマに応じて（一部の法律相談者要件となる研修も含む。）11時から13時までの開催時間とする研修が増加している。研修の時間帯については、引き続き会員の多様な生活様式に合わせて提供することが必要とされる。

継続研修の義務化との関係では、東弁ネット研修（eラーニング研修）の視聴履歴により単位修得可能とすれば、昼夜問わず継続研修の単位履修ができるので解決可能な課題である。今後そのためのシステム改修が必要である。

d. 会内研修の情報集約

東弁の研修は、弁護士研修センターが主催するもの以外にも上記のとおり、委員会、法律研究部等が多数の研修を実施している。

これらの研修の中には、各委員会や法律研究部内で独自に企画され、会内予算が使用されているが、対象者を限定してなされている、あるいは、十分な広報がなされないまま実施されているものが見受けられる。

そこで、東弁で実施されている研修の情報をできる限り、弁護士研修センターにおいて一元管理し、受講資格の拡大、講座の重複の解消をはかり、講師の負担軽減、予算の効率的執行、会員の研修受講選択の便宜が図れるよう広報の充実等の整備を進める必要があり、実際に、これまで一部の法律相談者要件の研修については、当該法律相談名簿を管理する委員会と連携する等して研修講座を開催してきた。

継続研修の義務化に伴い、法律相談要件の研修以外にも、継続研修として適格のある研修については、継続研修情報の一元化を図り、会員が一覧して研修選択ができるようなシステムを整備する必要がある。

e. 研修受講者の減少傾向への対策、効果的な広報

近年、継続研修について、受講者数の減少傾向が見受けられる。これについては、研修情報について、全会員発送時にチラシを同封する方法による広報が行われなくなり、その後研修情報が収録された「とうべんいんぷお」もデータでの提供になった結果、会員が研修情報へのアクセスする機会が減少したためであるとの指摘がある。

広報媒体の減少に対処するため、2021（令和3）年度より、弁護士研修に特化した東弁メールマガジンが発行されるようになった。

継続研修の義務化の導入に際しては、夏期合同研修、会報誌、東弁のインターネットサイト、電子メールと、様々な方法での東弁会員への周知徹底が必要である。

しかし、継続研修の義務化が始まれば、東弁会員の継続研修に対する意識は必然的に高まり、特に、当該年度の履修必要単位とその履修について強い関心が湧くものと考えられる。従って、継続研修の広報に於いても、履修必要単位を一つの導線として機能させ、会員サイト、研修項目に逐次誘引する方法等の議論をして、整えていくことが必要である。

（3）最後に

弁護士研修は、弁護士の資質と能力向上に大きな役割を果たすことが社会からも大きく期待されている。かかる期待に応じるためには、研修に要する人的、物的資源の配置、活用及び必要な予算措置を十分に行い、一層の研修制度の充実を進めることが重要であるとともに、昨今の弁護士を取り巻く社会環境に鑑みれば、弁護士会員に対し積極的な研修受講の重要性についてその意識を喚起することが重要である。

以 上